

令和8年度第1回平塚市在宅医療介護連携推進協議会会議記録

日 時 令和8年7月30日（木） 14時00分～15時20分

場 所 平塚市役所本館 619会議室

出席者

○ 委員13名

内門委員【会長】、倉田委員、児玉委員、三觜委員、望月委員、升井委員、稲瀬委員、杉木委員、遠藤委員、江成委員、重田委員、中條委員、石原委員

○ 事務局6名

田中福祉部長、五島地域包括ケア推進課長、八田医療・介護連携推進担当長、宮下主管、松本主事補、阿部会計年度任用職員

○ 平塚市在宅医療・介護連携支援センター3名

石井氏、樋口氏、泉谷氏

開 会

- 1 福祉部長あいさつ
- 2 新委員自己紹介
- 3 事務局紹介
- 4 審議事項
- 5 報告事項
- 6 その他

○ 定足数充足及び傍聴人なし

<以下、進行は会長>

○ 審議事項（1）高齢者よろず相談センターと医療機関等の連携について

<事務局>

資料1に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<会長から高齢者よろず相談センターへ>

- 自身の包括の実績報告における各医療機関との連携について、具体的に補足をお願いしたい。

<委員>

- 未受診・かかりつけ医を持たないケースが増えており、それに伴いサポート医への相談を通じて地域での見守り、訪問診療に繋げるケースも増えている。
- 圏域の医療機関29カ所を訪問し、在宅医療のリーフレット配架依頼・ケースの情報共有を行っている。
- 歯科医院から依頼を受け、認知症サポーター養成講座を開催した。

<委員>

- 認知症症状発現に伴い医療機関を受診できなくなるケースが昨年度と比べて増加しており、それに伴い訪問診療に繋がったケースも増加した。
- 医療機関の受診ができないことを理由に、介護保険の主治医の意見書を作成できない場合が多く、サポート医に作成いただいている。
- どの病院を受診すればいいのか等、受診機関についての相談も多かった。
- 大神地区で顔が見える交流会を行い、地域活動を担う方や関係団体、医療機関で在宅医療についての情報の共有や地域の在り方について話し合いを行い、関係の構築に努めた。

<会長から平塚市医師会、平塚歯科医師会、平塚中郡薬剤師会へ>

- 高齢者よろず相談センターとの連携事例や今後の連携を進めるにあたって意見や提案はないか。

<委員>

- 介護申請未申請者への対応は高齢者よろず相談センターを通じてスムーズに行っている。
- 時間外の連携体制に課題があると感じている。

<委員>

- 口腔機能低下症に関する講演会、オーラルフレイル予防のための機能訓練、訪問歯科診療について協力したい。

<委員>

- 高齢者よろず相談センターごとに在宅支援拠点薬局を選定し、相談時に迅速な対応が可能な体制づくりをしている。
- 地域のイベントにおいて、薬剤に関する相談や健康測定機材の貸与を行っている。
- 今後は地域ケア会議や地域のイベントに薬剤師を派遣し、相談事例や連携事例を蓄積することが重要だと考えている。

<会長>

- 審議事項（１）については、終了する。
- 報告事項（１）平塚市在宅医療・介護連携支援センター運営について

<平塚市在宅医療・介護連携支援センター>

資料２－１から資料２－３に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<会長から平塚市医師会、平塚歯科医師会、平塚中郡薬剤師会へ>

- 今後開催してほしい研修や講習、多職種連携事業等はあるか。

<委員>

- 市民向け講座はACPに関するものを継続して行っていただきたい。

- 多職種連携研修は高齢者救急搬送、下り搬送に係る講習会を継続していただきたい。

<委員>

- 訪問歯科診療の周知のため、平塚市在宅医療介護連携支援センターと協力して YouTube の動画作成を予定している。(11月に撮影を行い、年明けの1月に公開する予定。)
- 来年の1月から2月にかけて、多職種向けの研修を開催することを検討している。
- 各グループに歯科医師を配置し、グループディスカッションを通じて訪問歯科の現場の声、困りごとについて共有する形式を検討する。

<委員>

- 認知症高齢者の服薬支援、ACP、症例検討会、看取り、意思決定支援などの講習会を開催していただきたい。
- 一方的に講義を聞くだけでなく、参加者同士で意見を出し合う形式が良いとの声がある。

<会長から高齢者よろず相談センターへ>

- 連携支援センターに相談した事例や、今後開催してほしい研修や講習、多職種連携等はあるか。

<委員>

事例：今年度は訪問診療に関する問い合わせが多く、耳鼻科のように専門分野に特化した在宅医療サービスの提供は行っているかを相談した。

要望：地域住民から災害時の薬剤管理について多く質問が寄せられる中、よろず相談センター職員の薬剤に関する知識が不足しているため、市民向け・専門職向けに薬剤管理の研修を開催していただきたい。

<委員>

事例：昨年度、今年度共に連携支援センターに相談をしていない。

2年前、医療依存度の高い利用者のケアマネジャーから相談を受けた際、よろず相談センターだけでは把握しきれない施設情報があつた。その際に連携支援センターに相談し、適切な情報提供を行い、入所へ繋げたことがある。

要望：最近の相談は、支援体制の構築に時間を要する困難事例が増加しており、重層的支援体制などの多職種連携が重要である。また、包括職員の情報を常に最新に保つために好事例の紹介や、地域資源の活用について講習会を開催していただきたい。

<会長>

- 報告事項(1)については、終了する。

- 報告事項(2)平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第9期])の進捗状況について

<事務局>

資料3に基づき、説明を行った。

- ◎ 意見・質問

<会長から平塚中郡薬剤師会へ>

- 「市民への普及啓発の実施」で、訪問薬局を紹介した動画作成に御協力いただいたとのことであるが、作成してみての感想、行政への要望等はあるか。

<委員>

感想：今回の動画作成を通じて、在宅医療・介護における薬剤師の役割を市民、関係団体に周知する良い機会になったが、動画を作成しただけでは十分に伝わらないと感じる。

要望：市のホームページに動画を掲載し、居宅事業所、介護支援事業所、医療機関のイベント等で動画の継続的な活用をお願いしたい。

<会長から事務局へ>

- チームオレンジとは、一般的にどのようなものを指すのか。

<事務局>

- 認知症サポーター養成講座の受講証明となるオレンジ色のピンバッジを持つ方が地域で集まり、サポーターとして活動している団体のことを指す。

<会長から事務局へ>

- 認知症サポーター養成講座で認知症サポーターの数が増えているが、個人では何をすべきかわからないため、地域住民同士で集まって何ができるか考える場のことを指している認識でよいか。並びに認知症カフェや、講演会の企画等もチームオレンジの活動という認識でよいか。

<事務局>

- その認識で問題ない。

<会長>

- 報告事項（２）については、終了する。

- 報告事項（３）平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第１０期〕）の策定について

<事務局>

資料４－１から４－３に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<会長からひらつか地域介護システム会議 居宅介護支援連絡会へ>

- 「キ 在宅生活改善調査」の結果で、在宅生活が困難な要因として「認知症の症状悪化」や「身体介護の増大」が上位を占めているとのことだが、居宅介護支援連絡会の事業所でも同様の傾向にあるのか。

<委員>

- 概ねその通りである。
- 「認知症の症状悪化」、「身体介護の増大」が上位を占めているが、前者の方が多い印象である。

- 身体介護といっても、元々認知症を持っている方も多いので単純な身体介護というところでは、サービスでカバーできることも多いと考えている。
- 身体面と認知面については、目が離せない状況になった時が最も在宅生活が困難になり、介護者が困る状況になると考えている。
- 入院を機に施設入所になることが多い。目が離せない状況で転倒し、入院となり在宅生活が困難になることも多い。

<会長からひらつか地域介護システム会議 訪問看護連絡会へ>

- 「エ 要介護等認定者調査」の結果で、在宅介護者の負担が大きい中在宅生活継続意向が高まっているが、在宅生活を支えるために市への要望などはあるか。

<委員>

- 在宅介護は家族への依存度が大きく、家事支援等のサービスを活用した家族の負担軽減が未だに不足している。
- 困った時の相談先がないという結果について、行政を含む繋げる側の課題であり、つながっていない人たちを拾うには市、行政の力が必要ではないかと考えている。
- 訪問看護で介入する中で利用者や家族は在宅生活を望むケースが多いが、単に「住み慣れた家で生活したい」という理由だけでなく経済苦や生活保護を理由に施設入所が難しく、在宅を望むケースもある。
- 転倒を理由に介護が必要になるケースが多いことについて、介護保険を使う前にフレイル予防の取組を活用し、在宅生活の継続、介護負担の軽減につなげていただきたい。

<会長>

報告事項（３）については、終了する。

<会長から平塚共済病院、平塚市民病院へ>

- 全体を通して、質問・意見等はあるか。

<委員>

- 質問等はない。
- 医療機関との連携の観点から、EHR（電子健康記録）システムが注目されている。地域医療介護のネットワークシステムの展開は神奈川県のエHR 事業として推進されており、情報共有を通じて連携を強化することは国の方針にも合致している。北海道や岩手県のように進んでいる地域もあるため、平塚市でも積極的に推進したい。

<会長>

- 国としてはEHR と PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）を合体していかに本人が主体的に医療介護にコミットするかという問題がある。また、EHR が湘南西部医療圏に推進できていないという問題があり、共済病院、市民病院、医師会も含め、EHR をどう構築していくのか。この平塚市在宅医療介護連携推進協議会と非常に深く関わってくる問題である。

<委員>

- 厚生労働省の発信する診療報酬改定をはじめ、地域から医療と介護の連携に係る話題が

上がっているということで、今後更に医療と介護の連携が必要になるだろうと認識している。

- 病院側の意見として、医療から介護の繋がりについて不明な点があり、高度急性期病院では、介護に関する認識や興味が不足している現状があるため、今後は職員に対して情報発信をする必要がある。
- 医師、薬剤師、理学療法士などの専門職からの情報発信、介護に必要なことについての理解促進を通じた連携の強化が重要だと考えている。

<会長から平塚市社会福祉協議会、東海大学へ>

- 全体を通して、質問・意見等はあるか。

<委員>

- 高齢化による在宅医療と介護の需要が増大することは、国からも周知済みであり、在宅医療や介護連携も今後の新たな地域医療構想の対象だと承知している。
- 医療と介護の更なる連携強化を通じて委員の中でも知識が積みあがっていくと考えているが、患者や家族に向けた在宅医療介護への理解の促進も重要である。
- 連携支援センターも市の委託を受けて、医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力のもとに運営しており、医療と介護の連携を進める取組みをしている。情報収集や市民への利用方法の周知等も行っているので、何かあれば問い合わせいただきたい。

<委員>

- 医療と介護の連携について市民に対してどのように周知するのがは重要なことだと考えている。
- 患者や利用者の背景に経済的な問題が見えにくいことについて、浮彫りになると良い。お金のない状態で在宅医療を進めていけるのかは疑問であり、経済苦を理由に行く先がないという問題についても、浮き彫りになると良い。

<会長から神奈川県平塚保健福祉事務所へ>

- 全体を通して、御意見をいただきたい。

<委員>

- 第10期計画にロジックモデルが導入されるということなので、この資料の4-2に示されている成果目標で初回の要介護認定申請の平均年齢が示されていることに加え、在宅生活継続率や地域包括支援センターへの早期相談率、フレイル該当率等を医療介護、健康づくり、認知症施策の指標として設定すると計画全体の成果が市民にもわかりやすくなるのではないかと。
- 県では、神奈川県高齢者福祉計画を策定し、医療や介護予防などのサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステム構築を推進している。
- 保健福祉事務所主催の地域包括ケア会議では、地域資源の把握、課題の抽出、地域住民への普及啓発相談等に取り組む各市町村や関係機関との情報交換事例の紹介等により、医師会と連携しながら、各市町村の地域の実情や地域における医療と介護の連携、ネットワークづくりの方向性を確認している。
- 保健福祉事務所主催の令和8年度第1回湘南西部地区保健医療福祉推進会議でも地域医

療構想の策定や医療と介護の連携について各市町から報告を受けている。保健福祉事務所としては、高齢者のフレイル予防やオーラルフレイルの予防を始め、地域ぐるみの健康づくりの推進と共に介護保険事業者への運営指導、実地指導を通じ、サービスの質の向上や利用者の安全確保にも努めている。

- 今後も医療、介護、福祉が一体となった地域包括システムの構築を目指し、住民主体の健康づくりや地域医療の充実に向けて取り組んでいきたいと考えている。

6 その他（１）今後の予定について

<事務局>

- 次回の開催は１１月５日（木）１４：００～１６：００、開催形式はオンラインであると周知した。
- 次期計画の作成に当たり、委員の方にアンケートを実施することを周知した。
（どういった課題を抱えているのかを中心に２、３点質問する予定）
- 日程は８月１日以降、方式はメールで行うこととする。

<会長>

- 他に、全体を通して本日御参加の委員の方から御意見や御質問はあるか。

◎ 意見・質問

なし

閉会

以 上